

保証会社からのお知らせ

2025年9月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年8月 単月・累計)

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2024年度分の出来高予定額に達した工事においては、2025年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

4. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客さま相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年
8月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【8月単月】

1. 概 況

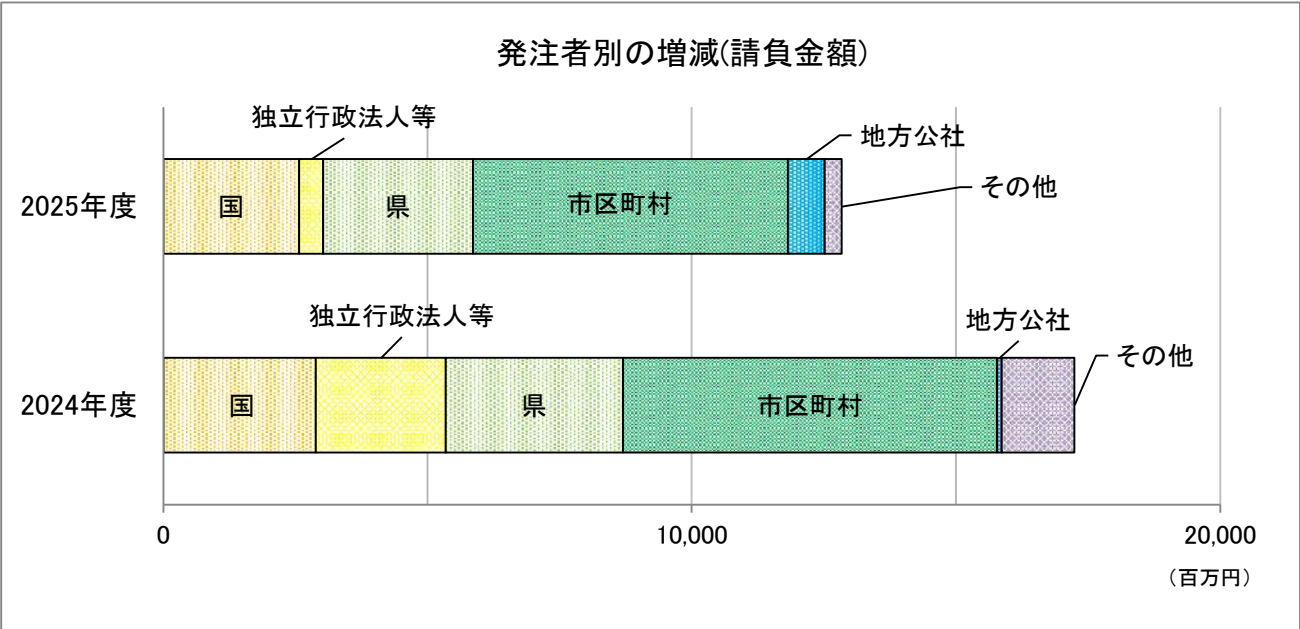
【金額単位: 百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	29	2,569	26	2,888	11.5	▲ 11.0
独立行政法人等	2	457	6	2,460	▲ 66.7	▲ 81.4
県	81	2,836	73	3,352	11.0	▲ 15.4
市区町村	152	5,956	174	7,078	▲ 12.6	▲ 15.9
地方公社	5	699	2	87	150.0	702.7
その他	4	320	10	1,377	▲ 60.0	▲ 76.7
合 計	273	12,841	291	17,245	▲ 6.2	▲ 25.5

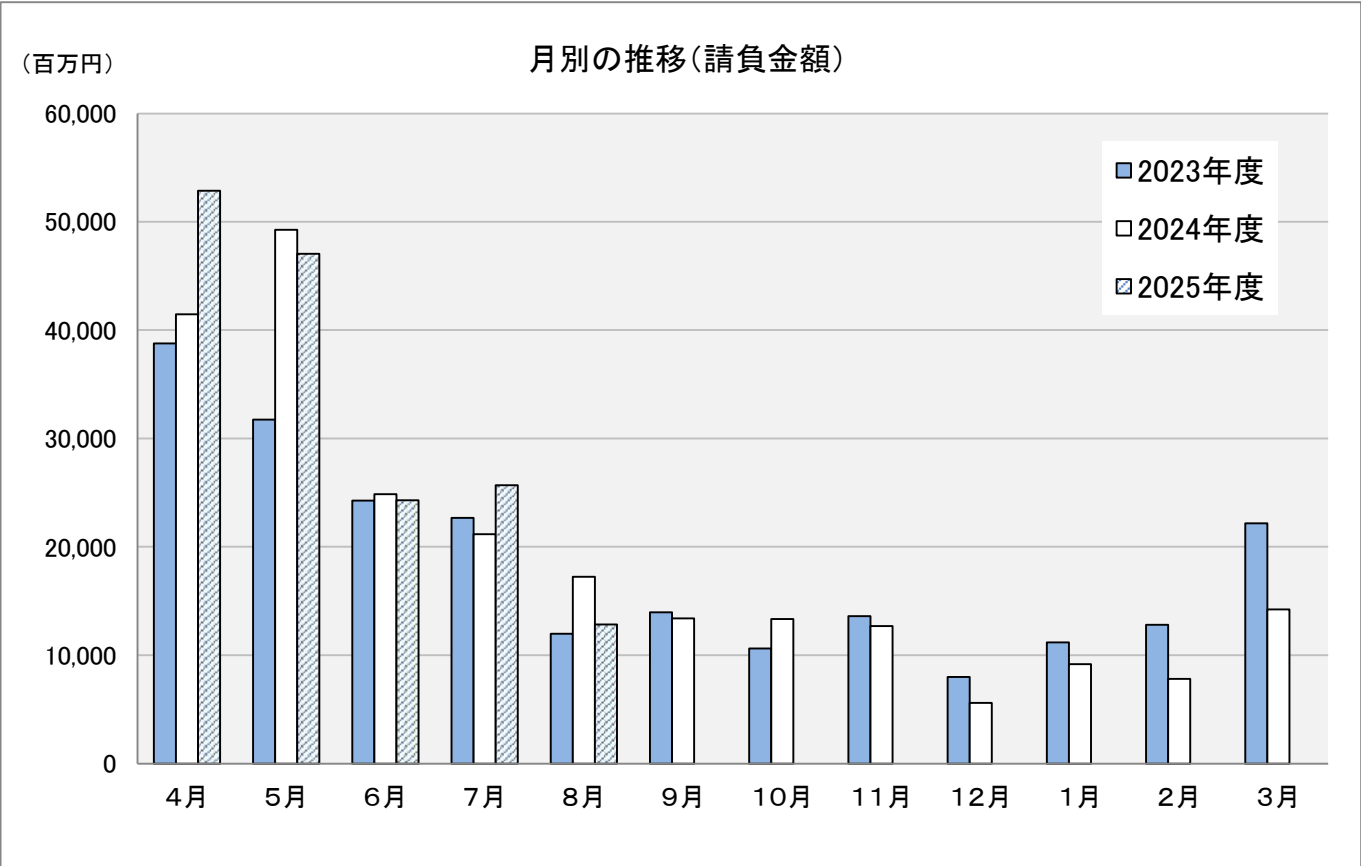
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 318	—	—	北陸地方整備局	▲ 393
独立行政法人等	▲ 2,002	国立高等専門学校機構	408	東日本高速道路(株)	▲ 2,045
県	▲ 515	—	—	国立大学法人	▲ 352
市区町村	▲ 1,122	中野市	576	建設部	▲ 407
地方公社	612	松本市	517	塩尻市	▲ 1,144
その他	▲ 1,056	安曇野市	373	高森町	▲ 458
		(一社)塩尻市森林公社	508	境町	▲ 334
		朝日村土地開発公社	106	—	—
		岳南広域消防組合	110	—	—
		—	—	日本下水道事業団	▲ 374
		—	—	上伊那広域水道用水企業団	▲ 351
		—	—	(一財)長野県文化振興事業団	▲ 264
				長野県埋蔵文化財センター	
合 計	▲ 4,403				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【8月累計】

1. 概 況

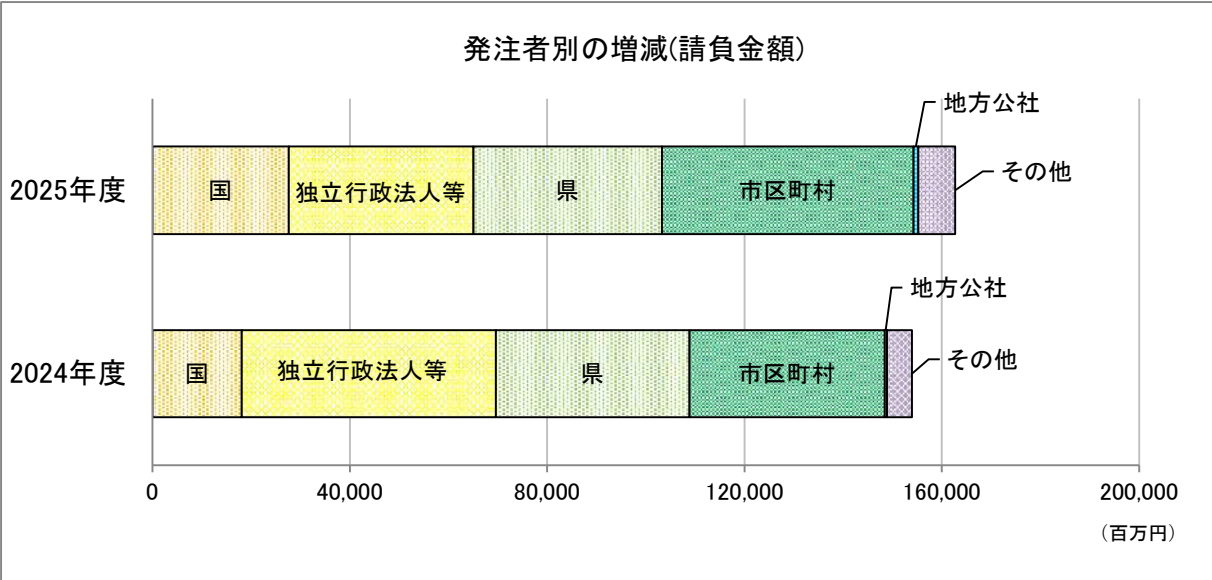
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	212	27,604	188	18,105	12.8	52.5
独立行政法人等	27	37,402	40	51,510	▲ 32.5	▲ 27.4
県	617	38,307	576	39,199	7.1	▲ 2.3
市区町村	819	50,926	840	39,605	▲ 2.5	28.6
地方公社	15	961	9	450	66.7	113.3
その他	29	7,501	35	5,099	▲ 17.1	47.1
合 計	1,719	162,704	1,688	153,972	1.8	5.7

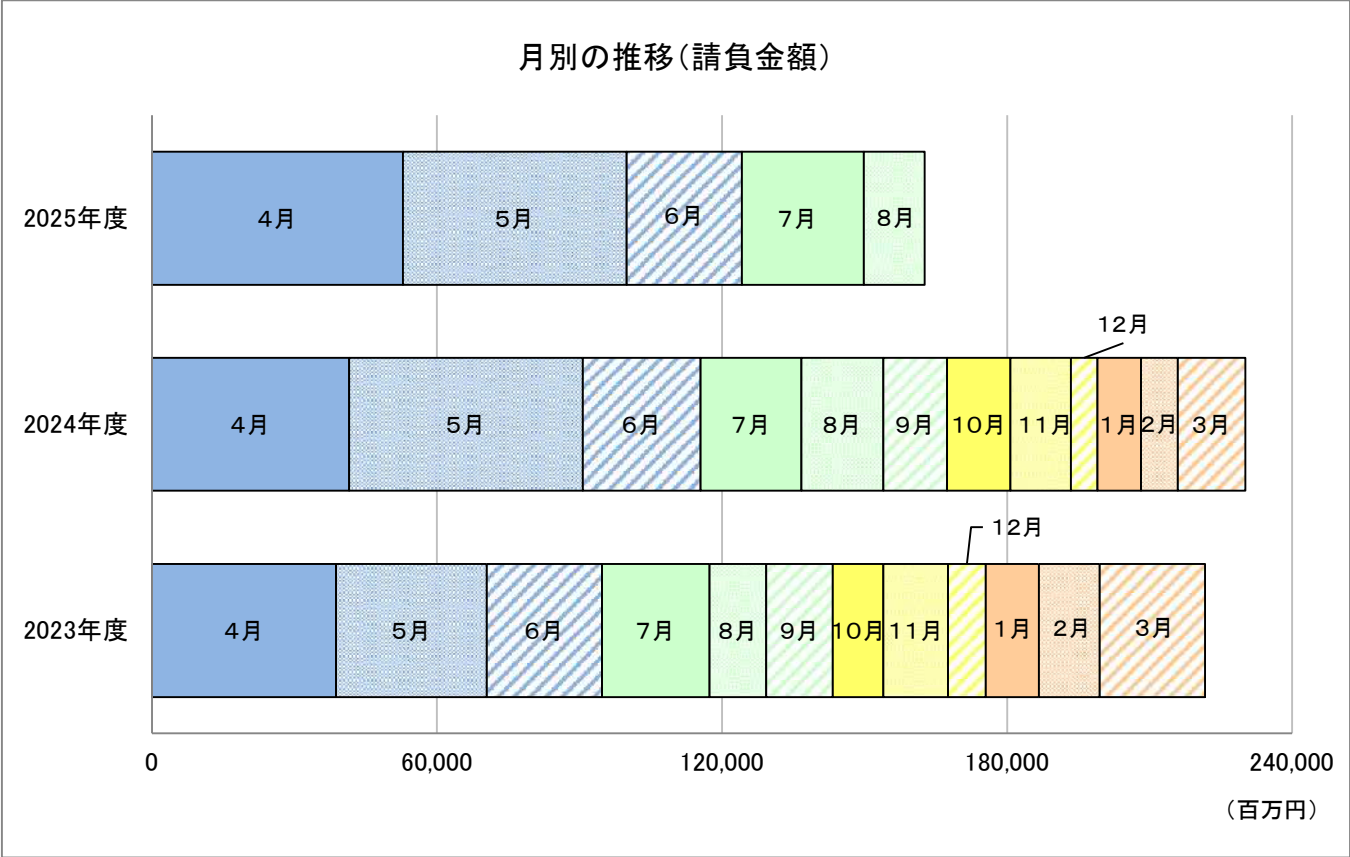
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	9,499	北陸地方整備局	6,962	関東信越国税局	▲ 266
		中部地方整備局	1,980	—	—
		中部森林管理局	499	—	—
独立行政法人等	▲ 14,107	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路(株)	▲ 7,229
		国立高等専門学校機構	408	東日本高速道路(株)	▲ 5,601
		—	—	国立大学法人	▲ 5,148
県	▲ 891	建設部	3,490	企業局	▲ 6,630
		その他	2,712	環境部	▲ 575
		林務部	224	農政部	▲ 309
市区町村	11,320	長野市	13,187	塩尻市	▲ 1,727
		佐久市	2,673	上田市	▲ 1,451
		松本市	1,331	青木村	▲ 1,020
地方公社	511	(一社)塩尻市森林公社	508	—	—
		朝日村土地開発公社	106	—	—
その他	2,401	公立大学法人 長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 1,344
		葛尾組合	742	(一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター	▲ 264
		上伊那広域水道用水企業団	320	社会福祉法人 たかずや福祉会	▲ 121
合 計	8,732				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	35	4,408	38	4,193	▲ 7.9	5.1
		北陸地方整備局	50	12,546	38	5,583	31.6	124.7
		中部地方整備局	56	7,286	42	5,305	33.3	37.3
		国土地理院	2	4	0	0		
		東京航空局	1	62	0	0		
	計		144	24,309	118	15,082	22.0	61.2
	農林水産省	関東農政局	1	7	2	29	▲ 50.0	▲ 74.4
		中部森林管理局	61	3,109	62	2,610	▲ 1.6	19.1
		計	62	3,117	64	2,639	▲ 3.1	18.1
	内 閣 府		1	8	0	0		
	防 衛 省		2	18	1	11	100.0	53.8
	財 務 省		0	0	1	266		
	環 境 省		2	70	2	34	0.0	101.1
	最 高 裁 判 所		1	81	2	70	▲ 50.0	15.8
	計		212	27,604	188	18,105	12.8	52.5
独立行政法人等	国立大学法人		3	174	6	5,323	▲ 50.0	▲ 96.7
	東日本高速道路(株)		7	1,349	17	6,950	▲ 58.8	▲ 80.6
	中日本高速道路(株)		9	15,041	10	22,270	▲ 10.0	▲ 32.5
	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	5	16,819	0.0	21.3
	長野工業高等専門学校		1	408	0	0		
	その他の独立行政法人		2	19	0	0		
計		27	37,402	40	51,510	▲ 32.5	▲ 27.4	
県	建設部		508	30,137	464	26,646	9.5	13.1
	林務部		38	1,658	39	1,434	▲ 2.6	15.7
	農政部		28	955	24	1,264	16.7	▲ 24.4
	企業局		12	1,379	25	8,010	▲ 52.0	▲ 82.8
	産業労働部		1	34	1	8	0.0	299.0
	環境部		4	424	8	999	▲ 50.0	▲ 57.6
	教育委員会		13	612	4	390	225.0	56.8
	警察本部		11	393	10	378	10.0	4.0
	その他		2	2,712	0	0		
	他 県		0	0	1	66		
計		617	38,307	576	39,199	7.1	▲ 2.3	
市区町村	市区		505	41,117	480	26,536	5.2	54.9
	町		147	4,342	172	6,371	▲ 14.5	▲ 31.8
	村		167	5,465	188	6,697	▲ 11.2	▲ 18.4
	計		819	50,926	840	39,605	▲ 2.5	28.6
地方公社	開 発 公 社		4	142	1	24	300.0	479.5
	長野県道路公社		3	106	3	130	0.0	▲ 18.8
	長野県住宅供給公社		7	205	5	295	40.0	▲ 30.6
	そ の 他		1	508	0	0		
	計		15	961	9	450	66.7	113.3
そ の 他		29	7,501	35	5,099	▲ 17.1	47.1	
合 計		1,719	162,704	1,688	153,972	1.8	5.7	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	11	884	15	1,382	▲ 26.7	▲ 36.0
	独立行政法人等	3	26	4	1,628	▲ 25.0	▲ 98.4
	県	80	2,824	65	2,987	23.1	▲ 5.4
	市区町村	163	8,897	159	9,454	2.5	▲ 5.9
	地方公社	2	69	1	13	100.0	430.9
	その他	10	3,939	12	1,811	▲ 16.7	117.4
	計	269	16,642	256	17,277	5.1	▲ 3.7
南信地区	国	69	7,834	65	6,052	6.2	29.4
	独立行政法人等	10	25,935	10	32,462	0.0	▲ 20.1
	県	144	7,130	150	15,902	▲ 4.0	▲ 55.2
	市区町村	210	5,980	239	7,836	▲ 12.1	▲ 23.7
	地方公社	1	20	1	121	0.0	▲ 82.7
	その他	5	1,592	11	1,597	▲ 54.5	▲ 0.3
	計	439	48,494	476	63,972	▲ 7.8	▲ 24.2
中信地区	国	83	11,497	64	4,868	29.7	136.1
	独立行政法人等	9	10,642	15	14,096	▲ 40.0	▲ 24.5
	県	191	14,685	177	13,055	7.9	12.5
	市区町村	185	10,804	198	12,265	▲ 6.6	▲ 11.9
	地方公社	6	667	0	0		
	その他	8	222	6	201	33.3	10.4
	計	482	48,519	460	44,488	4.8	9.1
北信地区	国	49	7,388	44	5,801	11.4	27.3
	独立行政法人等	5	799	11	3,322	▲ 54.5	▲ 75.9
	県	202	13,667	184	7,254	9.8	88.4
	市区町村	261	25,243	244	10,049	7.0	151.2
	地方公社	6	203	7	316	▲ 14.3	▲ 35.6
	その他	6	1,746	6	1,488	0.0	17.4
	計	529	49,048	496	28,233	6.7	73.7
合 計		1,719	162,704	1,688	153,972	1.8	5.7

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネルをご覧ください！

建設業の魅力を伝えたい！

地域建設業への支援事業の一環として、**建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開**しています。

おすすめポイント

- ◆丹念な取材に基づいて制作した、リアルでわかりやすい動画！
- ◆さまざまな業種・地域の映像をワンセットで見いただけます！
- ◆1話あたり5～8分！
- ◆自由にお使いいただけます！

インターンシップ・職業体験の導入に、会社説明会等の待ち時間に、建設業の紹介映像として・・・、さまざまなシーンでご活用ください。



「update」シリーズ

「**update**」をキーワードに、建設業界のさまざまな“シンカ”（進化・深化・新化・真価・新価など）と建設業界の新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい）を発信。視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識をupdateします！

#1



ナレーション：山崎 エリナ さん

#2



ナレーション：櫻川 めぐ さん

番外編



ナレーション：櫻川 めぐ さん

「～明るい建設業の未来～」シリーズ(全6話)

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった実際に高校生から寄せられた疑問に、建設業界で働く若手技術者・技能者がインタビューを通して回答。入職への不安や疑問を解消し、入職後の自身の姿をイメージできる内容になっています！

1話



ナレーション：雨宮 天 さん

2話



ナレーション：相川 奏多 さん

3話



ナレーション：宮沢 小春 さん

4話



ナレーション：井澤 詩織 さん

5話



ナレーション：狭川 尚紀 さん

6話



ナレーション：小坂 由里子 さん

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
5万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断 (財務診断レポート) 申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026 - 226 - 7520

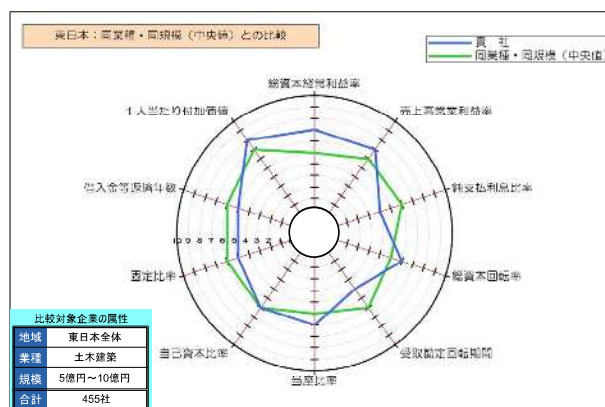
FAX 0120 - 027 - 376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e 診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

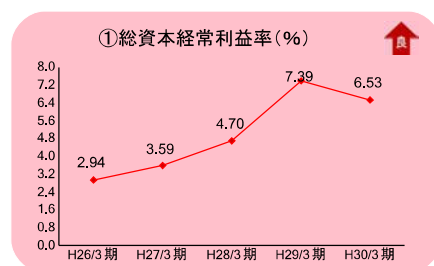
経営指標		東日本中央値		貴社の数値 (H30/3期)	貴社の評価点	
		全体	同業種 同規模			
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★★★	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★★★	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★☆☆☆☆	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★☆☆☆☆	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★★☆☆☆☆	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44	★★★★★☆☆☆☆	6
	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★☆☆☆☆	6
健全性	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★★☆☆☆☆	5
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★☆☆☆☆	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期							東日本(土木建築)			
		H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	売上高区分：5億円～10億円			
							下位25%値	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%)	↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	↑	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑥純支払利息比率 (%)	↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	⑦総資本回転率 (回)	↑	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	↑	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月)	—	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	—	1.01	—
	⑫棚卸資産回転期間 (月)	↓	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35	0.58
流動性	⑬流動比率 (%)	↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑭当座比率 (%)	↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
健全性	⑮自己資本比率 (%)	↑	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
	⑯固定比率 (%)	↓	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑰固定長期適合率 (%)	↓	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



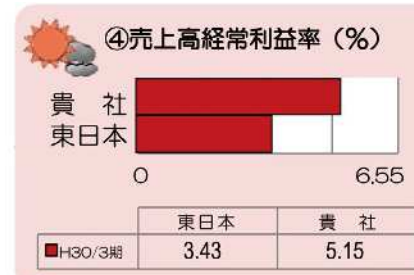
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域: 東京都		収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
		H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや 良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4. 収益性分析



お天気アイコンの見方



支払利息等の金融費用が負担になっていないかチェック

非事業用資産(事業に使っていない資産)はないかチェック

経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目	期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
引当金繰入		17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費		4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額		5,477	-7,314	50,597	-1,385
受取手形の増減額		-74	-1,653	6,461	-274
未成工事支出金の増減額		-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額		-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の増減額		944	3,022	-20,015	-465
未成工事未収入金の増減額		8,062	5,922	18,207	-3,153
その他流動資産の増減額		6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額		-7,456	8,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額		-7,110	18,907	-23,910	-928
小計		21,495	52,582	34,955	11,353
法人税等支払額		-6,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)		15,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の増減額		137	-758	3,604	-485
有形・無形固定資産の増減額		2,624	-10,480	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額		10,030	-4,064	11,646	3,108
その他		0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)		12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金の増減額		-15,246	-1,437	-3,108	-3,583
長期借入金・社債の増減額		-6,025	-14,288	18,029	-10,107
資本金・剰余金等の増減額		0	0	17,584	3,478
配当金支払額		0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金増減額調整高		123,124	130,146	144,664	201,814
現金増減額調整高		130,146	144,664	201,814	203,858
＜営業CF (キャッシュフロー) の状況＞		+	+	+	+
＜投資CF (キャッシュフロー) の状況＞		+	-	-	+
＜財務CF (キャッシュフロー) の状況＞		-	-	+	-

＜キャッシュフローの状況＞の見方(一般的に推定される状況を示しています。)

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産(機械・運搬具や土地、有価証券等)の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産(機械・運搬具や土地、有価証券等)の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※ 営業CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合がありますが、これはCF項目の総額が借入・借出において相殺であること表示するものであり、必ずしも途中でキャッシュの変動がなかったことを意味するものではありません。

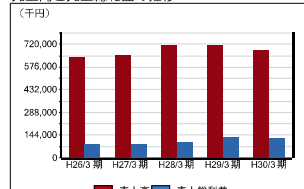
営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

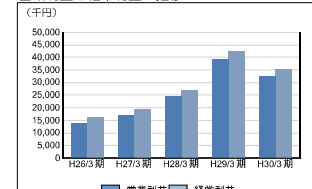
勘定科目/期	H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
売上高	640,093	651,928	711,473	710,929	681,832
完成工事高	621,180	633,226	690,736	677,660	665,568
兼業事業売上高	18,913	18,702	20,737	33,269	16,264
売上原価	554,814	567,397	615,347	583,550	561,304
完成工事原価	540,886	553,650	600,179	568,110	552,437
兼業事業売上原価	13,928	13,747	15,168	15,440	8,867
売上総利益	85,279	84,531	96,126	127,379	120,527
販売費及び一般管理費	71,394	67,435	71,512	88,192	88,070
人件費	38,857	38,865	41,616	49,730	50,289
減価償却費	1,152	1,350	1,440	1,205	1,152
その他	31,385	27,200	28,456	37,257	36,630
営業利益	13,885	17,095	24,614	39,187	32,457
営業外収益	6,514	5,777	6,025	7,041	6,200

勘定科目/期	H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
流動資産	367,262	366,142	398,192	395,222	395,693
現金当座	123,124	130,146	144,664	201,814	203,858
受取手形	10,525	10,599	12,252	5,791	6,065
売掛金	118,073	112,596	119,910	69,313	70,698
有価証券	8,234	8,097	8,855	5,251	5,736
未成工事支出金	59,125	63,415	67,775	80,118	78,575
材料貯蔵品	0	0	0	0	0
販売用資産	0	0	0	0	0
その他	48,181	41,289	44,736	32,935	30,761
貸倒引当金	0	0	0	0	0
固定資産	184,949	167,829	177,588	178,715	162,615
有形固定資産	115,458	108,855	114,549	127,886	115,028
土地	68,500	66,500	68,700	68,700	66,500

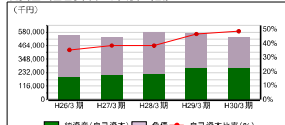
売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



純資産(自己資本)と負債の推移



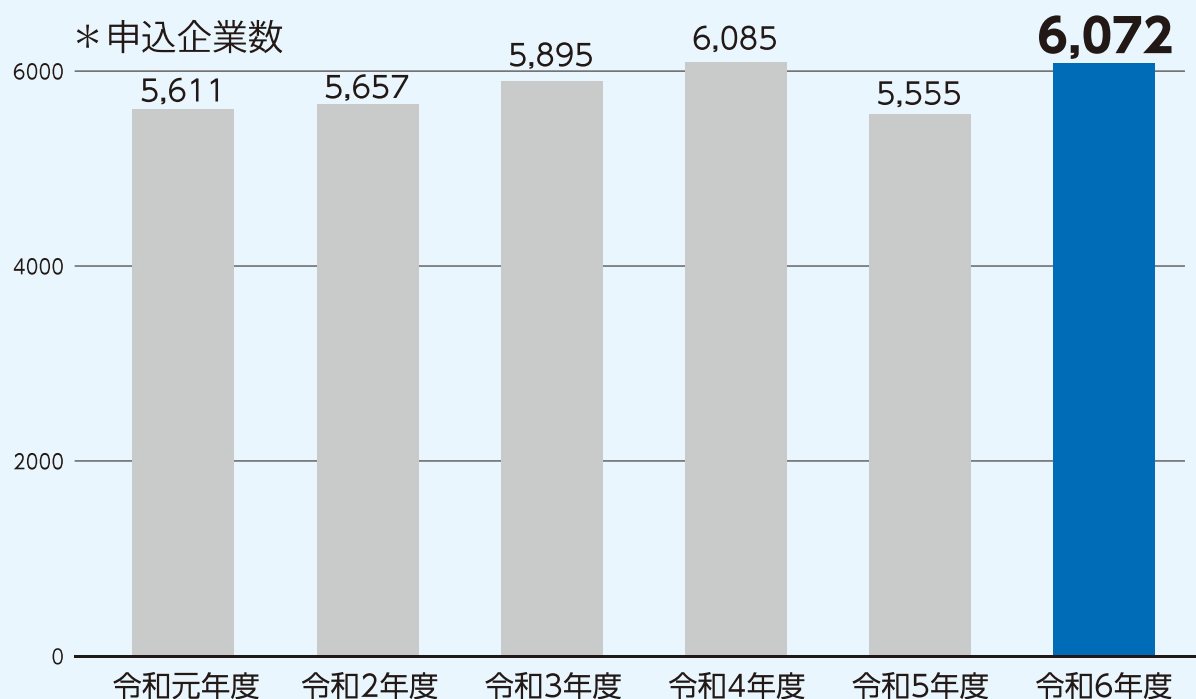
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e 診断（財務診断レポート）ご利用者の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e 診断ご利用のお客様限定

e 相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、e コンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

e コンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※ 1 企業 5 回まで（訪問は最大 3 回まで）
※ e 相談、e コンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100% 子会社）が行います。



国土交通省

橋梁等の2024年度点検結果をとりまとめ 路面陥没の可能性が高い空洞119箇所を確認

8月25日、国土交通省は、道路管理者による橋梁、トンネル、道路付属物等の2024年度点検結果をとりまとめ、「道路メンテナンス年報」として公表しました。

それによると、直轄国道における2024年度の路面下空洞調査は、調査延長3,079km（調査対象延長の約15%）で実施され、調査の結果、路面下空洞が4,739箇所確認されました。このうち路面陥没の可能性の高い箇所は119箇所、全ての箇所、修繕等に着手済みとされています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001981.html



国土交通省

8月6日から大雨による被災の復旧支援 災害査定効率化(簡素化)ルールを適用

8月25日、国土交通省は、8月6日から大雨により被災した公共土木施設について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定効率化(簡素化)及び事前ルール」の適用を公表しました。

対象区域は、新潟県、富山県、石川県など7県2政令指定都市で、適用の結果、書面による査定上限額の引上げ(机上査定の拡大)等により、地方自治体の災害復旧事業の災害査定の事務手続きを迅速にする効率化が可能となります。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000324.html



国土交通省

建設労働需給調査結果(2025年7月調査) 前年同月に比べて不足幅が縮小

8月25日、国土交通省は、建設労働需給調査(2025年7月調査)の結果を公表しました。

それによると、7月の技能労働者(8職種)の過不足率は、全国では1.6%の不足で前年同月(2.0%)から0.4ポイント不足幅が縮小、また東北地域では1.1%の不足で前年同月(5.5%)から4.4ポイント不足幅が縮小しました。なお、8職種の今後の労働者の確保に関する見通し(9月及び10月)については、全国及び東北地域とも「普通」となっています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00309.html



建設業振興基金

建設キャリアアップシステム 能力評価申請手数料の全額支援を開始

8月1日、建設業振興基金は、CCUS能力評価申請の加速化を目的に、申請手数料の全額支援を開始しました。

CCUS登録済み技能者のうち、レベル2～4の要件を満たしながらも本来のレベル以下に留まっている方が多数存在していることから、技能者の技能や経験に応じたレベルを登録するために必要な能力評価申請手数料4,000円を全額支援の対象としたものです。支援期間は、2025年8月1日から2026年3月31日までとなっています。

<https://www.ccus.jp/p/news>



日本経済団体連合会

2025年春闘・大手企業妥結結果 建設業は5.64%上昇

8月6日、日本経済団体連合会は、2025年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果を公表しました。

それによると、全体(大手企業139社)では、妥結額は平均19,195円、アップ率は平均5.39%となっています。また、建設業(大手企業4社)では、妥結額は平均30,946円、アップ率は平均5.64%となっており、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、2024年度の平均5.87%アップに引き続き大幅な賃上げに取り組んでいます。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/index09a.html>



東京商工リサーチ

解体工事業の倒産状況を分析 過去最多ペースの倒産件数

8月11日、東京商工リサーチは、解体工事業の倒産状況の分析結果を公表しました。

それによると、2025年1～7月の解体工事業の倒産は36件(前年同期比12.5%増)と過去最多ペースで推移しています。負債総額1億円以上の倒産が38.8%を占めており、同社では、負債肥大化の理由として、機械や重機、車両などへの投資のほか、コロナ禍の資金繰り支援や運転資金の借入が膨らんだことを挙げています。

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201654_1527.html



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年9月5日発行

発行: 東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著: 株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などを
お待ちしております。



国土交通省、建設関連の業界団体6団体、建設産業女性定着支援ネットワークは2025年(令和7年)3月、「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」(以下「新実行計画」という)を策定しました。建設産業における女性活躍・定着促進に向け官民共同で策定した計画の第3弾。今回は特に経営トップの意識改革に着目したのが特徴です。新実行計画のあらましを国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課課長補佐の西尾 祐香氏と同課主査の森岡 裕登氏にお聞きしました。



霞が関から

女性をはじめ、全ての人が働きやすく働きがいのある 魅力ある建設産業の実現に向けて ～女性活躍・定着促進に向けた新実行計画～

増加傾向にはあるが、女性の定着は未だ不十分

建設産業は、社会資本の整備や災害対応、復旧復興など、地域社会に欠かせない重要な存在です。こうした役割を引き続き果たしていくためには、将来の担い手の確保が必要不可欠です。

建設産業における女性活躍・定着促進に向けては、官民が一体になって2014年(平成26年)8月と2020年(令和2年)1月の2回にわたって行動計画を策定し、女性の入職促進や就労継続に向けた活動に取り組んできました。ところが女性の就業状況を見ると、技術者・技能者ともに増加傾向にあるなど一定の成果は確認できますが、入職者に占める女性の割合は依然として低いままで、入職者数に対する離職者数の割合については全産業と比べ高い年があるなど、女性の定着は未だ不十分と言わざるを得ません。

こうした状況の中、建設産業の担い手確保に向けて、まずは、トップである経営者層の意識を変え、さらに現場で働く労働者全ての意識も変えていくことで、現場を持つ産業という特色を踏まえつつ、全ての人のにとって魅力的で選ばれる産業になることが求められます。

選ばれる建設産業を目指して、官民一体となった取組を

そこで、これまでの計画等も踏まえつつ、新実行計画を2025年(令和7年)3月に策定し、副題として「トップの意識を変えて、現場が変わる。担い手確保につなぐ、全ての人が働きやすく働きがいのある魅力ある建設産業の実現へ」を掲げました(図)。新実行計画の策定にあたっては、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会、(一社)全国建設産業団体連合会、(一社)住宅生産団体連合会といった業界団体や、女性定着に向けた活動を全国で展開している建設産業女性定着支援ネットワーク、国土交通省を構成員とする「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会」を設置し、内容を検討しました。

新実行計画において、官民を挙げて取り組むこととしている内容は大きく3つあります。

まず、建設産業の魅力向上・発信です。選ばれる建設産業を目指し、①全ての人が働きやすく働きがいのある魅力ある産業を目指した意識改革 ②働きやすく柔軟な働き方のできる環境整備 ③スキルアップできる環境整備 ④建設産業の魅力・働きがいの効果的な発信——といった点を掲げています。

働きやすい現場の実現に向けて ～ハード・ソフト両面からの環境整備～

次に、働きやすい現場の実現です。定着を促進するためには、現場で働く女性が快適に働きやすい現場となるよう、ハード面のみならずソフト面もあわせた環境整備や、現場における働き方改革を進めていくことが重要です。具体的には、快適なトイレや更衣室の整備、適正工期の確保、ICT活用や朝礼の運営見直しなど働きやすい環境の整備、現場のトイレや更衣

室の利用ルールの徹底、現場の理解醸成などを挙げ、取り組んでいくこととしています。

3つ目に、取組の普及や新実行計画のフォローアップを通じ、女性活躍・定着促進に向けた取組の裾野拡大を進めていくことです。例えば、建設産業女性定着支援ネットワークの活動の全国展開や取組充実、新実行計画に基づく各取組のフォローアップや取組内容の展開等を盛り込んでいます。

また、新実行計画の策定に当たっては、特に「きめ細かい広報戦略の展開」や「現場環境整備」について重点的に検討を行いました。この2つのテーマについて、実際に取組を進めようとしている企業や団体に活用いただけるよう、それぞれ先進事例をまとめた事例集を作成し、国土交通省のHPにおいて公表しております。「建設産業×広報 事例集」においては、建設産業の魅力発信に悩んでいる企業等に向けて、多様な方法による先進的な広報をターゲット別にまとめています。「建設現場における『快適に利用できるトイレ』に関する事例集」については、特に民間や自治体発注の工事現場で活用できるよう、例えば小規模現場での工夫事例など、快適なトイレ環境の整備を工夫している先進事例について、工夫ポイントがわかるように紹介しています。

だれもが働きやすい現場や業界を目指して、まずはトップの意識を変えていく

このように、新実行計画においては、官民が一体となって取り組んでいくべき内容を盛り込んでいますが、上述のとおり、実際の就業環境・現場環境の改善には、各企業の経営方針や経営判断が不可欠です。

今回の新実行計画は、建設産業における女性活躍・定着促進に向けたものですが、こうした取組は、全ての人が働きやすく働きがいのある建設産業の実現に繋がるものです。各企業の経営層の皆さまには、特に新実行計画の趣旨をご理解いただき、魅力ある建設産業の実現に向けて、就業環境・現場環境の整備を進めていただけるようお願い申し上げます。(談)

図:「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」の策定に至るまで



～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか? 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)